



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社

コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣阪 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 苫米地 信輝

TEL 03-3244-3592

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,648	△7.3	△57	—	118	△16.8	△388	—
23年3月期第3四半期	29,822	△11.3	38	—	142	—	43	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △810百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △404百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△14.51	—
23年3月期第3四半期	1.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	30,228	10,587	35.0
23年3月期	26,822	11,506	42.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,587百万円 23年3月期 11,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△6.8	50	△90.7	200	△72.5	△450	—	△16.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	27,899,592 株	23年3月期	27,899,592 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,135,926 株	23年3月期	1,133,662 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	26,764,551 株	23年3月期3Q	26,768,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済最大のリスク要因と考えられる欧州財政問題の影響で、国内経済にも下振れリスクが生じてきました。そうした状況の中、継続的な円高水準による輸出の減速が避け難い状況であり、加えてタイの洪水により再びサプライチェーン問題が生じ、生産活動全般に大きな問題が生じました。また内需の面では、震災の復興需要や駆け込み需要等により、一時的要因により押し上げられた個人消費の大半が剥落し、今後需要の先食いの影響が危惧される状況であり、先行きの不透明感から、企業の設備投資も慎重にならざるを得ない状況です。また、新興国経済も、これまでの金融引き締めや資金の流出等により、従前の高成長の減速が憂慮されています。

このような経済環境のもと、当グループは震災復興に対し可能な限りの協力体制をとってまいりました。併せて当グループの中期経営計画「KBK Approach to the future」の2年目として、安定的な収益基盤の構築と、将来に向けた成長戦略の整備に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、原発問題に起因する火力発電所の稼働再開や出力増強に係わる受注が増加したものの、計画されていた保守や設備更新計画が延期になる等、予期せぬ事態への対応に迫られてきました。また、急激な円高により国内の製造業の財務体力が弱含みになる中、同様に設備の更新需要が延期になる状況が発現しました。そして、タイにおける洪水禍により、またしても世界規模でのサプライチェーンが寸断され、自動車および家電向けコーティング材事業、電子部品事業等に大きな影響がありました。このため、売上高は前年同期に比べ21億74百万円減少し276億48百万円となりました。

損益面におきましては、重電機器の設備更新手控え、資源開発機器の納期延期、自動車並びに家電向けコーティング材の受注減等がありましたものの、計装制御システム事業の追加受注が大きく貢献したことにより、売上総利益は前年同期に比べ41百万円増加し、33億88百万円となりました。そして営業利益は前年に比べ販売管理費が増加したことにより、前年同期に比べ95百万円減少し、57百万円の損失となりました。これに伴い経常利益も前年同期と比べ23百万円減少し1億18百万円となり、四半期純利益は、投資有価証券評価損失および海外子会社の訴訟関連損失の計上により、前年同期と比べ4億31百万円減少し3億88百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ34億5百万円増加し、302億28百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ43億24百万円増加し、196億40百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億18百万円減少し、105億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界規模での景況の不透明感は、金融市場が混乱する欧州経済での低成長だけでなく、これまで世界経済を牽引してきた新興国の経済を巻き込み、減速を余儀なくさせることが憂慮されます。また国内では震災復興需要の不透明感や円高等により、各企業とも将来収益の不確実性を危惧する動きが顕在化しています。それに加え、電力供給体制や原油価格の高騰への不安から、企業の経営戦略の見直しが求められる状況と言わざるを得ません。

そうした外部環境の変化により、民間企業向けだけではなく、官公庁向けに関しても、当初予定していた商材の納期が延期になる状況が散見されます。また、海外向け大型機器の納期に関しても、同様に翌期への延期となるケースが出ており今後の状況を注視する必要があります。

また、今年度は景況の激変に伴い、株式・債券等の金融市場の低迷により、所有投資有価証券の評価損失を認識せざるを得ない状況となり、加えて当グループでは、海外子会社での訴訟費用が発生したことから、従前になく高額の特別損失の計上を余儀なくされました。係る問題にも引き続き注意を払う必要があります。

昨年1月に引き続き、11月から新たな連結対象会社を当グループに加えることとなりました。国内外の経済環境の変動が大きい中、グループとしての安定的な収益力の確保のためにも、M&A等の手法を用いて積極的に事業領域の拡大を図るとともに、新会社、新事業と既存事業のシナジーの創出を目指してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415	2,952
受取手形及び売掛金	12,997	13,649
有価証券	—	7
商品及び製品	1,200	2,902
仕掛品	14	77
原材料及び貯蔵品	15	192
前渡金	493	413
繰延税金資産	20	74
その他	1,096	1,029
貸倒引当金	△30	△26
流動資産合計	18,224	21,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	662	1,074
減価償却累計額	△448	△664
建物及び構築物（純額）	213	409
機械装置及び運搬具	49	360
減価償却累計額	△42	△320
機械装置及び運搬具（純額）	6	39
工具、器具及び備品	566	737
減価償却累計額	△472	△611
工具、器具及び備品（純額）	94	125
土地	145	875
リース資産	20	20
減価償却累計額	△11	△14
リース資産（純額）	8	5
有形固定資産合計	468	1,456
無形固定資産	520	1,145
投資その他の資産		
投資有価証券	6,382	5,180
長期貸付金	63	46
その他	1,227	1,191
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,608	6,353
固定資産合計	8,597	8,954
資産合計	26,822	30,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,905	11,523
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,748	3,613
リース債務	4	3
未払法人税等	82	36
前受金	365	806
賞与引当金	138	82
繰延税金負債	20	0
その他	361	622
流動負債合計	12,927	16,989
固定負債		
社債	600	450
長期借入金	701	1,118
リース債務	4	1
長期未払金	72	72
繰延税金負債	180	76
退職給付引当金	825	927
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,388	2,650
負債合計	15,315	19,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,654	2,158
自己株式	△342	△342
株主資本合計	11,973	11,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102	△469
繰延ヘッジ損益	20	△14
為替換算調整勘定	△385	△404
その他の包括利益累計額合計	△466	△888
純資産合計	11,506	10,587
負債純資産合計	26,822	30,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	29,822	27,648
売上原価	26,475	24,259
売上総利益	3,347	3,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,301	1,371
従業員賞与	126	131
賞与引当金繰入額	65	67
退職給付費用	125	136
減価償却費	113	100
貸倒引当金繰入額	2	△8
その他	1,574	1,646
販売費及び一般管理費合計	3,309	3,446
営業利益又は営業損失 (△)	38	△57
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	47	62
受取賃貸料	3	2
持分法による投資利益	118	157
その他	13	14
営業外収益合計	193	245
営業外費用		
支払利息	37	40
為替差損	37	2
その他	13	25
営業外費用合計	89	68
経常利益	142	118
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	7	231
特別利益合計	7	231
特別損失		
固定資産処分損	25	0
投資有価証券売却損	1	54
投資有価証券評価損	40	388
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
訴訟関連損失	—	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失合計	73	652
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	76	△302
法人税、住民税及び事業税	55	70
法人税等調整額	△22	14
法人税等合計	33	85
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	43	△388
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	43	△388

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	43	△388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	△367
繰延ヘッジ損益	△43	△35
為替換算調整勘定	△69	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△2
その他の包括利益合計	△448	△422
四半期包括利益	△404	△810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△404	△810
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム関連部門	産業素材 関連部門	
売上高				
外部顧客への売上高	12,552	6,334	10,935	29,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,552	6,334	10,935	29,822
セグメント利益又は損失（△）	△30	△276	345	38

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム部門	産業素材 関連部門	
売上高				
外部顧客への売上高	8,332	8,345	10,969	27,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,332	8,345	10,969	27,648
セグメント利益又は損失（△）	△421	148	215	△57

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。